

# 計画策定の背景

## 1 県をとりまく環境

### (1) 東日本大震災からの復旧・復興と防災対策

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、本県も大きな人的・物的被害を受け、特に、太平洋岸の地域では津波により、東京湾岸や河川沿いの低地では土壌の液状化により、深刻な被害が生じました。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、本県も放射性物質の影響を受けました。

これらからの一刻も早い復旧・復興と、災害時の被害を最小化する「減災」の視点に立った県内全地域の防災力の向上は、本県の喫緊の課題となっています。

こうした課題に重点的に取り組む一方で、様々な行政サービスの水準を維持していくためには、業務の効率化や再構築を進め、予算と人員を効果的に配分していくことが必要となっています。

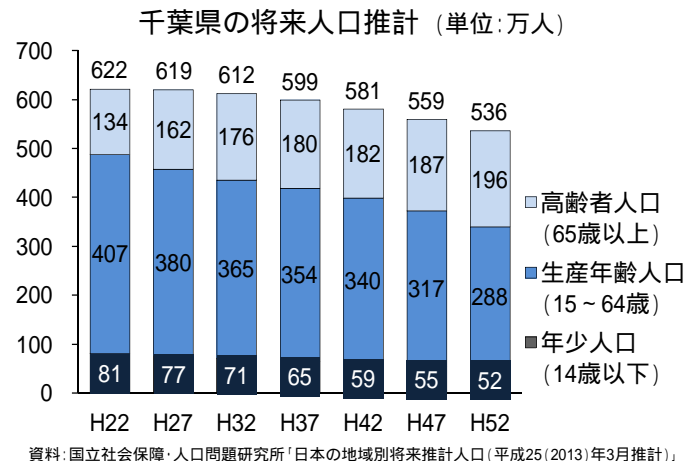
### (2) 少子高齢化の進展による社会構造の変化

我が国は、少子高齢化の進展とともに、過去に経験したことがない人口減少局面を迎えており、本県もまた例外ではありません。

特に本県の特徴として、高度成長期に大量の生産年齢人口が流入した歴史的背景から、今後、65 歳以上の高齢者人口が急速に増加することが見込まれており、これに伴い年金・医療・介護等の社会保障関係費も増大していくことが想定されます。

また、社会を支える働く世代である生産年齢人口の減少は、社会・経済活動の活力の低下を招くおそれがあります。

このため、社会構造の変化に対応しながら、行政サービスを安定的かつ的確・迅速に提供していくための仕組みづくりや、持続可能な財政構造の確立が大きな課題となっています。



### (3) 経済活動等の国内外における地域間競争

グローバル化が進展し、世界規模での地域間競争が激化する中、本県が引き続き経済的な発展を維持していくためには、既存産業の高度化はもとより、東京湾アクアラインや圏央道、成田空港等の立地優位性を活かしながら、千葉の未来を支える産業の育成や地域に定着し持続的に発展する企業を誘致・育成するなど、地域間競争を勝ち抜く施策を戦略的に打ち出していく必要があります。

また、人口減少社会の到来や、人口の都心回帰現象を踏まえ、本県の強みの一つである都心近郊の良好な生活空間としての優位性を、維持・向上させていくことが求められています。

千葉県が、県民や企業に選ばれる自治体となるためには、今後さらに、県民や企業のニーズを的確に捉え、施策や事業を選択と集中により効果的にマネジメントする仕組みの構築や、行政サービスの質の維持・向上など、行政経営の質を高める取組みを進めていく必要があります。

#### (4) 地方分権改革の進展

地域が抱える課題の多様化や少子高齢化が進展する中、それぞれの地域の実情に合った行政サービスの提供が求められており、これまでのような全国一律の中央集権的な行政システムでは対応が困難となっています。

このため、個々の地域の課題については、そこに住む地域の方々が自ら選択・決定し、それぞれの実情にあった解決ができるようにする地方分権改革の推進が求められています。

また、広域行政を担う県と住民に最も身近な基礎自治体である市町村は、分権型社会を共に担っていく自治体として、対等な関係の下で、これまで以上に協力し、積極的に連携を図ることが必要となっています。

#### (5) 地域に関わる様々な主体の連携・協働

県民ボランティアや市民活動団体、企業の社会貢献活動など、地域に関わる様々な主体が連携・協働することにより、これまで行政が担ってきたサービスや、行政の手が行き届かなかった取組みについて、地域の事情に即したきめ細かな対応や、臨機応変な対応が可能になってきています。

また、東日本大震災の発生を契機に、県民が改めて絆を深め、知恵を出し合いながら、互いに支え合う社会を再構築していくことの必要性が再認識されています。

こうした動きを県政にも採り入れ、県民・市民活動団体・企業など県内の多様な主体が持つそれぞれの「強み」や「特性」を組み合わせ、地域課題の解決や地域経済の活性化を推進するとともに、公共サービス水準の向上や行政コストの削減にもつなげることが期待されています。

#### (6) 職員の大量退職

本県は、高度成長期に急速な発展を遂げて人口も急増し、行政ニーズも加速度的に増え続けましたが、そうした行政ニーズに対応して県政を支えてきた団塊の世代の職員が、定年退職の時期を迎えており、定年退職者数は、今後、高水準で推移することが見込まれています。

一方、現在の厳しい財政状況の中では、人件費総額の抑制は避けて通ることができない課題となっており、限られた人的資源で行政サービスの水準を維持・向上させていくためには、ノウハウ・技術の継承に取り組むとともに、業務改善による業務の効率化・簡素化や、業務の選択と集中により、限りある「職員」や「予算」等の経営資源を集中させていく必要があります。

